

平成30年度
宮津市決算の概要

令和元年8月

宮 津 市

【平成30年度会計別決算(水道事業を除く)】

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
一般会計	13,241,325,707	13,161,940,687	79,385,020	53,943,796	25,441,224	35,718,846	△ 10,277,622
特別会計							
土地建物造成事業特別会計	2,400	158,571,263	△ 158,568,863	—	△ 158,568,863	△ 119,250,828	△ 39,318,035
国民健康保険事業特別会計	2,327,217,298	2,321,856,047	5,361,251	—	5,361,251	68,685,540	△ 63,324,289
後期高齢者医療特別会計	324,120,729	317,242,526	6,878,203	—	6,878,203	5,996,722	881,481
介護保険事業特別会計	2,966,441,004	2,894,684,699	71,756,305	0	71,756,305	91,666,712	△ 19,910,407
介護予防支援事業特別会計	18,548,311	7,501,479	11,046,832	—	11,046,832	10,147,411	899,421
下水道事業特別会計	1,616,623,619	1,616,608,619	15,000	15,000	0	0	0
休日応急診療所事業特別会計	20,621,673	20,234,364	387,309	—	387,309	1,795,968	△ 1,408,659
特別会計							
財産区別会計							
上宮津	11,545,209	3,717,946	7,827,263	—	7,827,263	6,166,418	1,660,845
由良	453,694	23,072	430,622	—	430,622	363,621	67,001
栗田	879,460	119,787	759,673	—	759,673	425,355	334,318
吉津	2,693,027	136,657	2,556,370	—	2,556,370	2,085,568	470,802
世屋	148,928	76,993	71,935	—	71,935	63,732	8,203
養老	585,115	181,527	403,588	—	403,588	443,099	△ 39,511
日ヶ谷	253,400	24,101	229,299	—	229,299	203,299	26,000
計	16,558,833	4,280,083	12,278,750	—	12,278,750	9,751,092	2,527,658
計	7,290,133,867	7,340,979,080	△ 50,845,213	15,000	△ 50,860,213	68,792,617	△ 119,652,830
総合計	20,531,459,574	20,502,919,767	28,539,807	53,958,796	△ 25,418,989	104,511,463	△ 129,930,452

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 132 億 4,132 万 6 千円 (前年度比 10 億 6,905 万円、7.5%の減)
- 歳出決算額 131 億 6,194 万 1 千円 (前年度比 10 億 2,127 万 4 千円、7.2%の減)
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 7,938 万 5 千円の黒字 (前年度 1 億 2,716 万 1 千円の黒字)
 - ・ 実質収支 2,544 万 1 千円の黒字 (前年度 3,571 万 9 千円の黒字)
 - ・ 単年度収支 1,027 万 8 千円の赤字 (前年度 6,388 万 5 千円の赤字)

市政運営の総括 ～宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の積極的な推進～

[主な特徴点]

■ みやづビジョン 2011 の推進 (「宮津再生」を確実なものにしていくために)

- ▶ みやづビジョン 2011 に掲げた重点戦略である「地域経済力を高めること」及び「人口減少に歯止めをかけること」をより積極的に推進するため、宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～H31)に基づく各施策・事業を重点的に推進した。
 - ・ しごとをつくり、安心して働けるようにする (浜町周辺地域における地域振興拠点の具体化に向けたパイロット事業施設の運営や島崎公園の整備、宮津漁師町観光商業センターの整備と運営開始 など)
 - ・ みやづを担う次代の人づくり (創業スタートアップセミナーの開催、農業・漁業への新規就業者に対する支援、提案型地域おこし協力隊の委嘱 など)
 - ・ みやづへの人の流れをつくる (移住に向けた相談や住宅改修支援等の実施により 12 世帯 28 人の定住実現、市営住宅タケ丘団地の建替え など)
 - ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (センター方式給食提供の導入 (中学校給食完全実施)、学校施設等の計画的な整備 (学校内でののびのび放課後クラブの設置等) など)
 - ・ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (上限 200 円バスの継続実施、次年度以降のスクールバス運行体制を維持するための車両の購入など)

■ 財政健全化の取組の強化

- ▶ 多額の基金繰入など財源のやりくりにより、平成 18 年度以降 13 年連続の黒字は維持
- ▶ 各種財政指標については、国の定める基準には至っていないものの、いずれも非常に厳しい数値
- ▶ 向こう 5 年間(R1～R5)では約 41 億円の財源不足見込み
→ 「行財政運営指針(H28～R2)」に掲げる「行財政運営の健全化」を強力に推し進めるため、財源不足解消の具体策として「財政健全化に向けた取組み」を取りまとめた。

【一般会計決算の概要】

	平成29年度	平成30年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	14,310,376 (14,310,376)	13,241,326 (13,241,326)
2 歳出決算額 B	14,183,215 (14,183,215)	13,161,941 (13,161,941)
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	127,161	79,385
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	91,442	53,944
5 実質収支 (C - D) E	35,719	25,441
6 単年度収支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 63,885	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 10,278
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	65	17
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	413,400	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 477,220	△ 10,261

※ () 書は、市債の借換えを除いた数値

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 132 億 4,132 万 6 千円 (前年度比 10 億 6,905 万円、7.5%の減)

● 自主財源、依存財源ともに減少

* 自主財源：市税・繰入金・繰越金の減、分担金の増

* 依存財源：市債の大幅な減、地方交付税・国府支出金の増

* 自主財源 42 億 453 万円 (前年度比 2 億 6,202 万 2 千円、5.9%の減)

▶ 市税：25 億 569 万 9 千円 (前年度比 6,230 万 9 千円、2.4%の減)

- ・ 個人市民税：7 億 173 万 4 千円 (△734 万 3 千円)
- ・ 法人市民税：1 億 6,600 万 3 千円 (△2,871 万 5 千円)
- ・ 固定資産税：13 億 6,930 万 2 千円 (△1,944 万 9 千円)
- ・ 入湯税：3,707 万 4 千円 (+11 万 9 千円)

▶ 分担金及び負担金：1 億 547 万 9 千円 (前年度比 3,755 万 4 千円、55.3%の増)

- ・ センター方式による学校給食開始に伴う学校給食費保護者等負担金：3,687 万 7 千円 (純増)

▶ 寄附金：8,845 万 3 千円 (前年度比 1,636 万 6 千円、15.6%の減)

- ・ ふるさとみやび応援寄附(ふるさと納税)：7,106 万 6 千円 (△2,719 万 9 千円)
- ・ 平成 30 年 7 月豪雨等に係る災害支援寄附金：1,625 万円 (純増)

▶ 繰入金：7 億 2,999 万 9 千円 (前年度比 1 億 5,942 万 5 千円、17.6%の減)

- ・ 財政調整基金繰入金：0 円 (△4 億 1,340 万円)
- ・ 減債基金繰入金：2 億円 (+2 億 3,100 万円)
- ・ その他基金繰入金：5 億 2,886 万 8 千円 (+1 億 2,289 万 8 千円)

▶ 繰越金：1 億 2,716 万 1 千円 (前年度比 9,392 万 3 千円、42.5%の減)

- ・ 純繰越金：3,571 万 9 千円 (△6,388 万 6 千円)、明許繰越金：9,144 万 2 千円 (△3,003 万 7 千円)

▶ 諸収入：3 億 907 万 1 千円 (前年度比 3,382 万 9 千円、12.3%の増)

- ・ 過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 3,319 万 8 千円 (+2,941 万円)

*** 依存財源 90 億 3,679 万 6 千円(前年度比 8 億 702 万 8 千円、8.2%の減)**

▶地方消費税交付金:3 億 4,394 万円(前年度比 618 万 6 千円、1.8%の増)

・消費税率引上げに伴う地方消費税交付金:1 億 3,667 万 5 千円

(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当)

▶地方交付税:37 億 6,064 万 5 千円(前年度比 3,918 万 7 千円、1.1%の増)

・普通交付税:29 億 4,938 万 6 千円(+962 万 7 千円)

※臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税:32 億 6,173 万 7 千円(+1,085 万 2 千円)

・特別交付税: 8 億 1,125 万 9 千円(+2,551 万 5 千円)

▶国庫支出金:15 億 6,286 万 2 千円(前年度比 9,175 万 2 千円、6.2%の増)

・災害復旧費に係る国庫支出金:3 億 1,965 万 7 千円(+3 億 641 万 2 千円)

・地方創生関係交付金 : 9,037 万 9 千円(△1 億 4,194 万 4 千円)

▶府支出金:9 億 6,641 万 1 千円(前年度比 4,204 万 3 千円、4.5%の増)

・災害復旧費に係る府支出金:1 億 1,414 万 4 千円(+1 億 539 万 6 千円)

・市町村未来づくり交付金 :1 億 2,721 万 4 千円(+283 万 3 千円)

▶市債:22 億 6,125 万 1 千円(前年度比 9 億 8,117 万 5 千円、30.3%の減)

・建設地方債 :13 億 6,390 万円 (△14 億 2,520 万円)

※主な増減

財産整備事業債 : 0 円 (△7 億 8,200 万円)

過疎対策事業債 :10 億 9,030 万円 (△5 億 7,120 万円) ※ソフト事業債含む

防災施設整備事業債 : 270 万円 (△1 億 5,760 万円)

・災害復旧債 : 5 億 1,650 万円 (+4 億 2,730 万円)

・臨時財政対策債: 3 億 1,235 万 1 千円(+122 万 5 千円)

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 131 億 6,194 万 1 千円 (前年度比 10 億 2,127 万 4 千円、7.2%の減)

● 義務的経費、投資的経費、その他経費いずれも減少

* 義務的経費：人件費・公債費の減 (扶助費は微減)

* 投資的経費：普通建設事業は半減、災害復旧事業費は大幅増

* その他経費：物件費・積立金の減 (繰出金の減・補助費等の増は簡易水道事業統合による)

* 義務的経費 53 億 8,122 万 7 千円 (前年度比 4,830 万 6 千円、0.9%の減)

▶ 人件費：20 億 4,703 万 5 千円 (前年度比 1,996 万 9 千円、1.0%の減)

※投資的経費に係るものは含まない。

▶ 扶助費：18 億 2,671 万 5 千円 (前年度比 41 万 7 千円、0.0%の減)

※臨時福祉給付金支給事業の皆減(△3,024 万円)と、民間保育園運営事業(+1,462 万 8 千円)、老人ホーム入所措置事業(+1,260 万 5 千円)、障害福祉サービス事業(1,085 万 2 千円)の増などの差し引きの結果、微減に。

▶ 公債費：15 億 747 万 7 千円 (前年度比 2,792 万円、1.8%の減)

※定時償還額の減によるもの。

* 投資的経費 27 億 9,547 万 7 千円 (前年度比 8 億 9,394 万 2 千円、24.2%の減)

▶ 普通建設事業費：16 億 4,890 万円 (前年度比 17 億 9,700 万 3 千円、52.1%の減)

・ 財産整備事業 : 0 円 (皆減 △9 億 8,098 万 6 千円)

・ 宮津小学校校舎改築事業：1 億 4,343 万 5 千円 (△7 億 7,016 万円)

・ 防災拠点施設整備事業 : 0 円 (皆減 △1 億 6,445 万円)

・ 市営住宅環境整備事業 : 3 億 1,408 万 8 千円 (+2 億 865 万 1 千円)

・ 小学校施設整備事業 : 1 億 4,488 万 5 千円 (+1 億 1,439 万 6 千円)

▶ 災害復旧事業：11 億 4,657 万 7 千円 (前年度比 9 億 306 万 1 千円、370.8%の増)

・ H29 災害(明許) : 6 億 4,129 万 7 千円 ※令和元年度予算へ事故繰越 1 億 2,680 万円

・ H30 災害 : 4 億 6,468 万 3 千円 ※令和元年度予算へ明許繰越 9 億 7,846 万 3 千円

・ 人件費(事業費支弁) : 4,059 万 7 千円

*** その他経費 49 億 8,523 万 7 千円(前年度比 7,902 万 6 千円、1.6%の減)**

▶ 物件費:17 億 6,350 万 5 千円(前年度比 2,875 万 5 千円、1.6%の減)

※センター方式による学校給食開始に伴う学校給食運営事業費の増(+1 億 3,448 万 4 千円)がある中、除雪事業(△5,451 万 5 千円)、図書館管理運営事業(△4,198 万 4 千円)、福祉・教育総合プラザ管理運営事業(△2,617 万 3 千円)、漁港整備事業(△2,370 万 3 千円)などの減により全体として減額に。

▶ 補助費等:15 億 4,986 万 6 千円(前年度比 8,400 万 9 千円、5.7%の増)

※水道事業会計繰出金(純増 +7,285 万 3 千円 ※決算統計上繰出金と分析)や財産管理事業(+2,704 万 1 千円)、一部事務組合等に対する負担金(+1,793 万 3 千円)の増と、企業誘致推進事業(△4,380 万円)の減等との差し引きの結果、増額に。

▶ 積立金:9,827 万 6 千円(前年度比 3,233 万 6 千円、24.8%の減)

※寄附金を財源とする基金積立の減(△3,261 万 7 千円)によるもの。

▶ 繰出金:15 億 4,133 万 1 千円(前年度比 9,006 万 3 千円、5.5%の減)

※簡易水道事業特別会計繰出金の皆減(△6,443 万 3 千円 水道事業への統合によるもの。)や、国民健康保険事業特別会計繰出金(△2,253 万 9 千円)の減などによるもの。

【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

	平成29年度		平成30年度		差 引 (A) - (B)	増減率	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比			
自主財源	市 税	2,568,008	17.9	2,505,699	18.9	△62,309	△2.4
	個人市民税	709,077	5.0	701,734	5.3	△7,343	△1.0
	法人市民税	194,718	1.4	166,003	1.3	△28,715	△14.7
	固定資産税	1,388,751	9.7	1,369,302	10.3	△19,449	△1.4
	入湯税	36,955	0.3	37,074	0.3	119	0.3
	分担金及び負担金	67,925	0.5	105,478	0.8	37,553	55.3
	使用料及び手数料	303,891	2.1	301,705	2.3	△2,186	△0.7
	財産収入	36,159	0.3	36,963	0.3	804	2.2
	寄附金	104,819	0.7	88,453	0.7	△16,366	△15.6
	繰入金	889,424	6.2	729,999	5.5	△159,425	△17.9
	繰越金	221,084	1.6	127,161	1.0	△93,923	△42.5
諸収入	275,242	1.9	309,071	2.3	33,829	12.3	
小 計	4,466,552	31.2	4,204,529	31.8	△262,023	△5.9	
依存財源	地方譲与税	73,473	0.5	73,166	0.6	△307	△0.4
	利子割交付金	3,623	0.0	3,365	0.0	△258	△7.1
	配当割交付金	13,484	0.1	11,233	0.1	△2,251	△16.7
	株式等譲渡所得割交付金	13,336	0.1	8,548	0.1	△4,788	△35.9
	地方消費税交付金	337,754	2.4	343,940	2.6	6,186	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	7,751	0.1	6,421	0.0	△1,330	△17.2
	自動車取得税交付金	28,925	0.2	32,019	0.2	3,094	10.7
	地方特例交付金	3,547	0.0	4,571	0.0	1,024	28.9
	地方交付税	3,721,458	26.0	3,760,645	28.4	39,187	1.1
	普通交付税	2,939,759	20.5	2,949,386	22.3	9,627	0.3
	特別交付税	785,744	5.5	811,259	6.1	25,515	3.2
	交通安全対策特別交付金	2,569	0.0	2,364	0.0	△205	△8.0
	国庫支出金	1,471,110	10.3	1,562,863	11.8	91,753	6.2
	地方創生関係交付金	232,323	1.6	90,379	0.7	△141,944	△61.1
	府支出金	924,368	6.5	966,411	7.3	42,043	4.5
	市町村未来づくり交付金	124,381	0.9	127,214	1.0	2,833	2.3
	市債	3,242,426	22.6	2,261,251	17.1	△981,175	△30.3
臨時財政対策債	311,126	2.2	312,351	2.4	1,225	0.4	
災害復旧事業債	89,200	0.6	516,500	3.9	427,300	479.0	
小 計	9,843,824	68.8	9,036,797	68.2	△807,027	△8.2	
歳 入 合 計	14,310,376	100.0	13,241,326	100.0	△1,069,050	△7.5	

【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

	平成29年度		平成30年度		差 引 (A) - (B)	増減率	
	決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	2,067,004	14.6	2,047,035	15.5	△19,969	△1.0
	扶助費	1,827,132	12.9	1,826,715	13.9	△417	△0.0
	公債費	1,535,397	10.8	1,507,477	11.5	△27,920	△1.8
	小 計	5,429,533	38.3	5,381,227	40.9	△48,306	△0.9
投資的経費	普通建設事業費	3,445,903	24.3	1,648,900	12.5	△1,797,003	△52.1
	補助事業費	2,297,209	16.2	794,206	6.0	△1,503,003	△65.4
	単独事業費	1,136,365	8.0	817,284	6.2	△319,081	△28.1
	その他事業費	12,329	0.1	37,410	0.3	25,081	203.4
	災害復旧事業費	243,516	1.7	1,146,577	8.7	903,061	370.8
小 計	3,689,419	26.0	2,795,477	21.2	△893,942	△24.2	
その他経費	物件費	1,792,260	12.7	1,763,505	13.4	△28,755	△1.6
	補助費等	1,465,857	10.3	1,549,866	11.8	84,009	5.7
	一部事務組合等に対するもの	786,042	5.5	803,975	6.1	17,933	2.3
	宮津与謝環境組合	364,418	2.6	388,213	2.9	23,795	6.5
	宮津与謝消防組合	357,184	2.5	370,245	2.8	13,061	3.7
	与謝野町宮津市中学校組合	39,405	0.3	21,465	0.2	△17,940	△45.5
	京都地方税機構	17,574	0.1	16,849	0.1	△725	△4.1
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,461	0.1	7,203	0.1	△258	△3.5
	公営企業会計(水道事業)に対するもの	0	0.0	72,853	0.6	72,853	皆増
	維持補修費	26,160	0.2	17,676	0.1	△8,484	△32.4
	積立金	130,612	0.9	98,276	0.8	△32,336	△24.8
	貸付金	17,980	0.1	14,583	0.1	△3,397	△18.9
	繰出金	1,631,394	11.5	1,541,331	11.7	△90,063	△5.5
	特別会計に対するもの	1,315,161	9.3	1,229,046	9.3	△86,115	△6.5
	国民健康保険事業特別会計	193,305	1.4	170,766	1.3	△22,539	△11.7
	介護保険事業特別会計	410,692	2.9	423,795	3.2	13,103	3.2
	後期高齢者医療特別会計	91,673	0.6	94,080	0.7	2,407	2.6
	簡易水道事業特別会計	64,433	0.5	0	0.0	△64,433	皆減
	下水道事業特別会計	551,359	3.9	536,110	4.1	△15,249	△2.8
	休日応急診療所事業特別会計	3,482	0.0	4,078	0.0	596	17.1
上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0	
小 計	5,064,263	35.7	4,985,237	37.9	△79,026	△1.6	
歳 出 合 計	14,183,215	100.0	13,161,941	100.0	△1,021,274	△7.2	

2 特別会計の決算概要（14 会計）

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 72 億 9,013 万 4 千円（前年度比 9 億 1,017 万円、11.1%の減）
- 歳出決算額 73 億 4,097 万 9 千円（前年度比 7 億 9,049 万 1 千円、10.8%の減）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 5,084 万 5 千円の赤字（前年度 6,883 万 4 千円の黒字）
 - ・ 実質収支 5,086 万円の赤字（前年度 6,879 万 3 千円の黒字）
 - ・ 単年度収支 1 億 1,965 万 3 千円の赤字（前年度 2,653 万 7 千円の赤字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 5,856 万 9 千円の赤字。
その他特別会計は黒字となったが、特別会計全体で 5,086 万円の赤字。

(2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 5,856 万 9 千円の赤字（前年度 1 億 1,925 万 1 千円の赤字）

つつじが丘団地に係る公債費償還が続く中、土地販売実績がなく、単年度収支で 3,931 万 8 千円の赤字、実質収支で 1 億 5,856 万 9 千円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数：37 区画（73 区画中 36 区画売却済）

- 国民健康保険事業特別会計 536 万 1 千円の黒字（前年度 6,868 万 6 千円の黒字）

被保険者の減少等による保険給付費の減などから、536 万 1 千円の黒字となったもの。

※H30 末基金残高：1 億 5,819 万 3 千円

- 介護保険事業特別会計 7,175 万 6 千円の黒字（前年度 9,166 万 6 千円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた(R1 に返還が必要な額:4,507 万 3 千円)ことなどから、7,175 万 6 千円の黒字となったもの。

- 下水道事業特別会計 ±0 円（前年度 ±0 円）

施設の維持管理費、公債費等が高止まりする中、一般会計から 5 億 3,611 万円（前年度 5 億 5,135 万 9 千円）を繰入れて実質収支をゼロとしたもの。

※H30 末市債残高：95 億 8,355 万 7 千円

3 財政指標等の状況

(1) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.424 (前年度 0.420、+0.004 ポイント)

[単年度] 0.426 (前年度 0.427、△0.001 ポイント)

基準財政収入額の微減、基準財政需要額の微増により、単年度指数は下がったが、3ヶ年平均は上がったもの。

(2) 経常収支比率

102.5% (前年度 103.8%、△1.3 ポイント)

市税収入等の減により歳入経常一般財源等が減少したが、基金繰入金を経常経費に充当したことで歳出経常経費に充当する一般財源が大きく減となったことから、前年度と比べて1.3ポイント下がった。

(改善する = 財政構造の弾力性が大きくなる)

(3) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.42%、財政再生基準 20%】

－ % [△0.42%] (前年度 － %、[△0.61%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.42%、財政再生基準 30%】

－ % [△5.20%] (前年度 － %、[△7.10%])

土地建物造成事業特別会計においては、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億5,856万9千円)以上となり、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 20.9% (前年度 20.3%、+0.6ポイント)

一般会計における公債費は2,792万円減少、下水道事業特別会計への繰出金をはじめとする準元利償還金も2,683万7千円減少したことなどから、単年度で0.7ポイント下がった(21.2%⇒20.5%)が、3ヶ年平均では前年度と比べて0.6ポイント上がったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

221.1% (前年度 209.1%、+12.0ポイント)

一般会計における地方債残高が8億6,086万8千円増加し、下水道事業特別会計などへの繰出見込額も増加するとともに、現金化可能な基金残高が5億1,942万3千円減少したことなどから、前年度と比べて12.0ポイント上がったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [△38.5%] (前年度 — % [△46.7%])

実質収支は1億5,856万9千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 下水道事業特別会計 — % [0.0%] (前年度 — % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△44.9%] (前年度 — % [△27.8%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はマイナスとなるが、資金不足比率の算定上、流動負債から建設改良企業債分を控除するとプラスとなったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【財政指標等の状況】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
財政力指数	3ヶ年平均	0.410	0.410	0.415	0.420	0.424	
	単年度	0.413	0.413	0.419	0.427	0.426	
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標							
経常収支比率		97.3%	96.0%	98.8%	103.8%	102.5%	
→ 財政構造の弾力性を表す指標							
実質赤字比率※		－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	
		(△1.00%)	(△1.51%)	(△1.63%)	(△0.61%)	(△0.42%)	
→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標							
連結実質赤字比率※		－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	
		(△7.42%)	(△6.10%)	(△9.32%)	(△7.10%)	(△0.52%)	
→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標							
実質公債費比率	3ヶ年平均	15.1%	16.1%	19.0%	20.3%	20.9%	
	単年度	17.4%	18.6%	21.0%	21.2%	20.5%	
→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標							
将来負担比率		166.7%	152.8%	169.0%	209.1%	221.1%	
→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標							
健全化判断比率等	資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %
			(△47.8%)	(△25.9%)	(△65.6%)	(△46.7%)	(△38.5%)
		簡易水道事業特別会計	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %
			(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	下水道事業特別会計	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
	水道事業会計	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	
		(△47.4%)	(△23.3%)	(△24.6%)	(△27.8%)	(△44.9%)	
→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標							

※ ()書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(4) 基金残高

3億7,736万6千円(前年度10億795万8千円、6億3,059万2千円の減) ※定額運用基金を除く

減債基金2億円等を取崩し、基金残高全体で6億3,059万2千円の減

- ▶ 財政調整基金の年度末残高は1億841万5千円(+1万7千円)
- ▶ 減債基金は2億円を取り崩し、年度末残高は3,034万4千円(△1億9,997万3千円)
- ▶ 過疎地域自立促進特別事業基金は2億7,000万円を取り崩し、年度末残高は7,144万7千円(△2億6,996万2千円)
- ▶ ふるさとみやづ応援寄附等を原資とする4基金(まちづくり、福祉、自然環境、教育)は2億1,500万円を取崩すとともに、新たに7,222万5千円を積み立て、年度末残高は6,444万1千円(△1億4,277万5千円)

(5) 地方債残高

[一般会計] 152億3,701万1千円(前年度143億7,418万9千円、8億6,282万2千円の増)

[全会計] 288億9,012万9千円(前年度282億7,083万5千円、6億1,929万4千円の増)

一般会計の地方債残高は2年連続増加(全会計も増加)

- ▶ 一般会計の地方債残高は、生活関連基盤の整備等で(前年度と比べると減少したものの)多額の借入れを必要とする中、災害復旧経費等に係る借入も多額となり、2年連続で増加となった。(前年度末から8億6,282万2千円増加)
 - ・ 普通建設事業債 94億3,851万4千円(+3億9,055万4千円)
 - ・ 災害復旧事業債 7億2,202万7千円(+4億8,670万7千円)
- ▶ 特別会計・企業会計の合計での地方債残高は減少しているが、一般会計の地方債残高の増により全会計の地方債残高は、前年度末から6億1,929万4千円の増に。

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	400,467	520,690	521,733	108,398	108,415
減債基金	558,502	458,978	299,257	230,317	30,344
特定目的基金	956,500	986,082	944,726	669,243	238,607
合 計	1,915,469	1,965,750	1,765,716	1,007,958	377,366

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計	建設地方債	8,016,962	7,339,767	7,256,957	9,047,960	9,438,514
	その他	5,142,599	5,256,392	5,283,063	5,326,229	5,798,497
	計	13,159,561	12,596,159	12,540,020	14,374,189	15,237,011
特別会計	建設地方債	11,451,935	11,533,293	11,691,099	11,720,383	9,599,244
	その他	35,800	0	0	0	0
	計	11,487,735	11,533,293	11,691,099	11,720,383	9,599,244
企業会計	建設地方債	2,027,367	2,093,475	2,167,959	2,176,263	4,053,874
	その他	0	0	0	0	0
	計	2,027,367	2,093,475	2,167,959	2,176,263	4,053,874
全会計	建設地方債	21,496,264	20,966,535	21,116,015	22,944,606	23,091,632
	その他	5,178,399	5,256,392	5,283,063	5,326,229	5,798,497
	計	26,674,663	26,222,927	26,399,078	28,270,835	28,890,129

4 今後の行財政の運営にあたって

～ 宮津再生主要事業に係る財源確保、行財政運営の健全化、
将来を見据えた財政基盤の構築 の3つの基本的な指針のもとで ～

平成 30 年度の一般会計決算は、平成 18 年度以降 13 年連続の黒字決算を維持することができたものの、一般会計の地方債残高は生活関連基盤の整備に伴う借入れに加えて災害復旧債の借入れも増加する中で 2 年連続の増加、基金残高は財政調整基金は繰入をしなかったものの減債基金をはじめ多くの基金から繰入を行うことで減少した。財政指標等も、実質公債費比率・将来負担比率は悪化、経常収支比率は 2 年連続で 100%を超えるなど依然として財政運営が厳しい状況にあることを示している。

こうした中で令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間で約 40 億 94 百万円の収支不足が見込まれることとなり、これら財源不足の解消に向け、「市役所内部の改革」「事務事業の改革」「収入の改革」「準公営企業の経営改革」など、「財政健全化に向けた取組み」の具体策をとりまとめた。

今後の行財政の運営に当たっては、手綱を緩めることなく財政健全化の取組みを断行していく必要がある。

【宮津市行財政運営指針(平成 28 年度～令和 2 年度)】

宮津再生への投資を確保していくとともに、今後の財政運営の見通しを踏まえ、3つの行財政運営の基本的な指針を定め、今後の行財政の運営に当たっていくもの。

【指針①】 宮津再生主要事業に係る財源確保

- 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく投資財源を確保
※「出(いづる)を図って、中長期の視野も含めたかたちでしっかりと入(いり)につなげる」という視点で

【指針②】 行財政運営の健全化

- 歳入歳出改革：市役所内部の改革、事務事業の改革、収入の改革
- 準公営企業の経営改革(公営企業化)：簡易水道事業・下水道事業の公営企業化
- 公共施設マネジメント：公共施設の最適配置

【指針③】 将来を見据えた財政基盤の構築

- 基金の造成
※令和 2 年度末の財政調整・減債・公共施設管理基金の残高合計を 10 億円台に。

【 参 考 资 料 】

【参考資料1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源	3,933,652	3,834,776	3,692,704	4,105,587	4,466,552	4,204,530
うち市税	2,633,094	2,604,787	2,569,431	2,564,439	2,568,008	2,505,699
依存財源	8,050,443	7,362,680	7,655,458	8,082,934	9,843,824	9,036,796
うち地方交付税	3,872,081	3,819,429	3,872,432	3,860,291	3,721,458	3,760,645
うち国庫支出金	1,731,799	1,333,275	1,286,408	1,369,991	1,471,110	1,562,862
うち府支出金	960,216	970,665	978,010	921,250	924,368	966,411
うち市債	1,130,464	853,230	966,848	1,445,203	3,242,426	2,261,251
合計	11,984,095	11,197,456	11,348,162	12,188,521	14,310,376	13,241,326

【歳出】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	5,277,967	5,562,193	5,574,518	5,557,287	5,429,533	5,381,227
うち人件費	1,982,445	2,012,187	2,047,089	2,050,218	2,067,004	2,047,035
うち扶助費	1,794,759	1,812,548	1,821,313	1,855,593	1,827,132	1,826,715
うち公債費	1,500,763	1,737,458	1,706,116	1,651,476	1,535,397	1,507,477
投資的経費	1,874,384	1,443,016	1,230,016	1,855,339	3,689,419	2,795,477
うち普通建設事業費	1,835,851	1,369,609	1,230,016	1,852,512	3,445,903	1,648,900
うち災害復旧事業費	38,533	73,407	0	2,827	243,516	1,146,577
その他経費	4,683,570	4,057,665	4,449,269	4,554,812	5,064,263	4,985,237
うち物件費	1,362,285	1,432,624	1,454,685	1,607,421	1,792,260	1,763,505
うち補助費等	927,428	1,007,820	1,190,164	1,151,196	1,465,857	1,549,866
うち積立金	327,167	141,440	231,855	190,982	130,612	98,276
うち貸付金	771,621	15,178	17,735	17,450	17,980	14,583
うち繰出金	1,274,988	1,439,079	1,529,366	1,567,029	1,631,394	1,541,331
合計	11,835,921	11,062,874	11,253,803	11,967,438	14,183,215	13,161,941

【収支】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入歳出差引額	148,174	134,582	94,359	221,083	127,161	79,385
翌年度へ繰り越すべき財源	53,735	73,839	1,051	121,479	91,442	53,944
実質収支額	94,439	60,743	93,308	99,604	35,719	25,441

【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額			平成30年度末 現在高
		平成29年度 決算積立	平成30年度中 基金積立	平成30年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所 周辺地域振興基金	3,310	0	1	1,000	2,311
日ヶ谷地区振興基金	20,061	0	2	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まちづくり基金	183,081	0	42,930	195,000	31,011
人材育成基金	26,417	0	2	16,000	10,419
過疎地域自立促進特別 事業基金	341,409	0	38	270,000	71,447
自然環境保全基金	9,510	0	11,160	10,000	10,670
財政調整基金	108,398	0	17	0	108,415
減債基金	230,317	0	27	200,000	30,344
都市施設整備基金	3,049	0	1	0	3,050
清掃工場周辺地域健康 対策基金	62,720	0	93	0	62,813
油流出事故等災害対策 基金	0	0	0	0	0
福祉基金	13,566	0	8,337	10,000	11,903
中山間ふるさと保全基 金	4,329	0	0	1,000	3,329
観光振興基金	732	0	25,870	25,868	734
教育基金	1,059	0	9,798	0	10,857
基金合計	1,007,958	0	98,276	728,868	377,366

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

総務部	36,608,066	企画部	15,595,828
総務課	25,828,203	企画政策課	6,400,688
文書送付用封筒広告料	480,000	ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	6,212,632
広報誌みやづ広告料	215,000	丹鉄乗車券等販売手数料	114,096
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000	岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350
宮津市ホームページ広告料	25,000	地域おこし協力隊員自動車保険料解約返戻金	13,540
ポスター掲示板資材売却代金	10,300	地域おこし協力隊員傷害保険料解約返戻金	2,070
夏休み小学生英語合宿食事代相当額	27,000	観光定住課	9,195,140
京都地方税機構派遣職員負担金	13,443,324	コミュニティ助成金	5,600,000
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	8,786,354	パイロット事業施設賃借料	2,328,040
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	572,600	KTR土地借上料相当額	888,000
北部7市職員合同研修会負担金	514,596	宮津駅前駐車場駐車料金負担金	160,600
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	404,247	お試し住宅賃借料	121,500
かんぼ生命保険団体取扱事務費	206,878	宮津市定住支援空き家等改修事業補助金返還金	97,000
全国都市職員災害共済会支部事務費	71,200		
全国市長会個人年金共済事務費	52,686	市民部	53,512,744
全国市長会任意共済制度事務費	39,647	市民課	53,505,917
簡易保険団体取扱手数料	34,279	資源ごみ売払代金	14,429,636
期末勤勉手当返納金	13,475	身元引取手のない死亡人所持金	21,059
簡易水道事業廃止に伴う労働保険料還付金	455	牡蠣殻売払代金	11,940
土地等使用料相当額	129,000	過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	33,198,436
コピー使用料等相当額	768,162	後期高齢者医療保健事業補助金等	4,624,038
設計図書交付料	4,000	福祉医療費過払返還金等	1,096,408
財政課	10,759,863	後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	116,000
全国市有物件災害共済会災害共済金	4,031,100	設計図書交付料	8,400
全国市有物件災害共済会道路賠償責任保険保険金	20,767	税務課	6,827
全国市有物件災害共済会分担金返戻金	19,850	原動機付自転車等標識紛失弁償金	200
広告付き案内地図に係る提案広告料	194,400	たばこ税手持品課税に係る申告書等発送費用分担金	6,627
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	46,338		
土地等使用料相当額	10,000		
庁舎電気使用料相当額	99,609		
電話使用料相当額	6,647		
建物総合損害共済基金分担金相当額	2,351		
自賠責保険料還付金	890		
市町村等交付金	6,315,681		
コピー使用料相当額	9,430		
設計図書交付料	2,800		
消防防災課	20,000		
完成検査不正行為に係る返戻金	20,000		

健康福祉部	8,589,270	建設部	2,408,524
地域福祉介護課	2,473,485	土木管理課	1,787,938
災害見舞金	2,331,770	急傾斜地崩壊対策事業地元協力金	1,616,000
災害ボランティアセンター電気料相当額	47,998	鉄売払代金	10,128
老人ホーム入所措置費還付金	79,056	コピー使用料相当額	3,010
高齢者ふれあい交流施設火災保険料相当額	11,778	設計図書交付料	158,800
防災フェスタ電気料相当額	2,883	都市住宅課	618,586
社会福祉課	4,702,785	中町通地区土地区画整理換地清算受入金	480,000
保育所職員給食費相当額	1,336,312	公園光熱水費使用料相当額	94,986
児童扶養手当返還金	363,495	市内地図交付料	9,600
児童安全共済制度保険料還付金	14,130	設計図書交付料	34,000
重度障害者給付金返還金	420,000	上下水道課	2,000
特別障害者手当過払分	26,810	設計図書交付料	2,000
自立支援医療費返戻金	35		
戦没者追悼式供花料	5,000	教育委員会	1,063,505
生活保護費返還金	2,407,833	学校教育課	247,250
生活保護費徴収金	129,170	学校給食用牛乳供給推進事業補助金	180,489
健康増進課	1,413,000	栗田小学校ワークショップ関連受入金	18,692
スポーツ振興くじ助成金	1,413,000	簡易型電子線量計設置に伴う電気料金相当額	4,869
		設計図書交付料	43,200
産業経済部	4,665,719	社会教育課	816,255
産業振興課	70,800	太陽光発電余剰電力売却代金	348,288
創業スタートアップセミナー協賛金	50,000	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	121,900
創業スタートアップセミナーテキスト代	12,000	教育バス燃料費使用料相当額	83,468
設計図書交付料	8,800	傷害保険返戻金	205,349
農林水産課	2,539,848	コピー使用料相当額	52,450
農地中間管理事業委託金	1,915,000	設計図書交付料	4,800
指定管理者納付金	101,737		
多面的機能支払交付金事業返還金	464,228	会計課	4,289
野菜等経営安定対策事業返還金	56,883	全国市長会公金総合保険料相当額	4,289
設計図書交付料	2,000		
農山漁村振興課	2,055,071	農業委員会	348,500
森林整備事業費補助金受入金	1,782,289	農業者年金業務委託手数料	348,500
農事用電力引込臨時工事費返戻金	22,032		
地域おこし協力隊住居共益費	60,000		
地域おこし協力隊員自動車保険料解約返戻金	12,260		
地域おこし協力隊員傷害保険料解約返戻金	6,890		
設計図書交付料	171,600	雑入合計	122,796,445

(3) 市債発行額の内訳

【現年事業分】

(単位:千円)

目	細節	起債種類	借入条件等				起債発行事業					
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額	事業名	事業費	財源内訳			
							国府支出名	地方債	その他	一般財源		
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	16,000	地域情報化施設管理事業	16,002		16,000		2
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	22,600	KTR支援事業	22,686		22,600		86
		過疎対策事業 (ソフト事業分)	その他	0.240%	12(3)	68,500	KTR支援事業(ソフト事業)	119,950	4,633	68,500	14,000	32,817
2 民生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	38,300	のびのび放課後クラブ事業	70,026	31,427	38,300		299
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	1,600	認定子ども園整備事業	5,074	3,383	1,600		91
3 衛生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	3,500	診療所整備事業	3,510		3,500		10
	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物処理事業	その他	0.010%	15(3)	11,000	清掃工場管理運営事業	28,944		11,000	14,241	3,703
		一般廃棄物処理事業	その他	0.010%	15(3)	2,300	粗大ごみ処理施設管理運営事業	3,132		2,300		832
		一般廃棄物処理事業	その他	0.010%	15(3)	1,400	リサイクルセンター管理運営事業	4,320		1,400	2,452	468
		一般廃棄物処理事業	その他	0.010%	15(3)	12,500	不燃物処理場管理運営事業	16,776		12,500		4,276
		一般廃棄物処理事業	その他	0.010%	15(3)	17,800	し尿処理施設管理運営事業	23,760		17,800		5,960
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	12,400	浄化槽補助事業	12,460		12,400		60
過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	370,200	官津与謝環境組合分担金	373,021		370,200		2,821		
4 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	8,400	海岸保全施設整備事業	25,200	16,800	8,400		0
5 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	79,800	観光商業施設整備事業	115,312	35,500	79,800		12
6 土木債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	9,700	道路新設改良事業	21,435	11,644	9,700		91
	急傾斜地崩壊対策事業債	防災対策事業 (自然災害)	その他	0.150%	20(3)	14,500	急傾斜地崩壊対策事業	16,171		14,500	1,616	55
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	92,200	都市公園等整備事業	92,275		92,200		75
	公営住宅整備事業債	公営住宅建設事業	その他	0.400%	25(3)	12,800	市営住宅環境整備事業	43,318	19,493	23,800		25
その他			0.380%	25(3)	11,000							
7 消防債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	16,800	官津与謝消防組合分担金	16,885		16,800		85
	防災施設整備事業債	緊急防災・減災事業	その他	0.010%	15(3)	2,700	防災施設整備事業	2,700		2,700		0
	消防施設整備事業債	緊急防災・減災事業	その他	0.010%	15(3)	15,200	消防施設整備事業	20,704	5,500	15,200		4
8 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	81,900	小学校施設整備事業	92,312	10,412	81,900		0
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	19,300	中学校施設整備事業	19,300		19,300		0
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	2,200	幼稚園施設整備事業	2,257		2,200		57
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	1,800	社会教育活用施設整備事業	1,889		1,800		89
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	3,400	みやづ歴史の館整備事業	3,402		3,400		2
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	47,400	学校給食運営事業	47,495		47,400		95
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	12,600	スクールバス購入事業	12,664		12,600		64
9 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	その他	0.280%	20(3)	312,351	臨時財政対策債	312,351		312,351		0
10 災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	23,600	農地農業用施設災害復旧事業	100,923	17,110	29,100	2,075	52,638
		災害復旧事業	政府資金	0.003%	4(1)	5,500						
		災害復旧事業	政府資金	0.004%	10(2)	9,500						
		災害復旧事業	政府資金	0.003%	4(1)	2,600						
		災害復旧事業	政府資金	0.004%	10(2)	1,200						
	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.004%	10(2)	228,000	公共土木施設災害復旧事業	303,018	74,515	228,000		503
	公園施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.004%	10(2)	18,200	公園施設災害復旧事業	18,241		18,200		41
	その他施設災害復旧事業債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	2,800	その他公共施設災害復旧事業	2,840		2,800		40
合 計						1,613,551	1,999,381	232,233	1,613,551	34,502	119,095	

【繰越事業分】

目	起債種類	借入条件等				起債発行事業						
		借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額	事業名	事業費	財源内訳				
								国府支出金	地方債	その他	一般財源	
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	16,700	KTR支援事業(防災対応)	16,725		16,700		25
	公共交通対策事業債	一般単独事業	その他	0.290%	13(3)	28,600	KTR支援事業	28,607		28,600		7
4 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	1,900	漁港整備事業	2,287		1,900	343	44
5 土木債	辺地対策事業債	辺地対策事業	政府資金	0.010%	10(2)	9,600	道路新設改良事業(辺地事業)	9,617		9,600		17
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	16,300	道路新設改良事業	34,895	18,580	16,300		15
	公営住宅整備事業債	公営住宅建設事業	その他	0.250%	25(3)	124,400	市営住宅環境整備事業	248,800	124,400	124,400		0
7 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	143,700	宮津小学校校舎改築事業	143,736		143,700		36
		過疎対策事業	政府資金	0.005%	12(3)	3,100	小学校施設整備事業	50,065	17,244	32,800		21
	義務教育施設整備事業債	学校施設等整備事業	その他	0.250%	25(3)	29,700	小学校施設整備事業	56,614	7,945	48,600		69
		学校施設等整備事業	その他	0.250%	25(3)	48,600	中学校施設整備事業	56,614	7,945	48,600		69
10 災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	3,900	農地農業用施設災害復旧事業	122,031	59,701	5,700	1,693	54,937
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	4(1)	1,800						
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	2,700	林業施設災害復旧事業	37,465	22,987	3,200	749	10,529
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	4(1)	500						
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	13,200	水産業施設災害復旧事業	36,732	23,109	13,200	311	112
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	203,000	公共土木施設災害復旧事業	428,634	222,034	203,000		3,600
合 計						647,700	1,216,208	496,000	647,700	3,096	69,412	

【現年事業分 + 繰越事業分】

総 計						2,261,251	3,215,589	728,233	2,261,251	37,598	188,507
-----	--	--	--	--	--	-----------	-----------	---------	-----------	--------	---------

(4) 目的税の用途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	39,200	37,074	・入湯客数246,491人 ・前年度収入額36,955千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	
			うち 入湯税	
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等 (清掃工場管理運営事業、粗大ごみ処理施設管理運営事業、リサイ クルセンター管理運営事業、不燃物処理場管理運営事業)	121,269	50,298	10,106
消防・防災施設整備 事業	消防車両の更新、消火栓・防火水槽等の修繕 全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の整備	26,325	1,525	307
観光商業施設整備 事業	漁師町観光商業センターの整備	119,241	3,941	792
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	25,870	25,869	25,869
合 計		292,705	81,633	37,074

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	71,700	71,618	・前年度収入額74,182千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	
			うち都市 計画税	
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業特別会計における都市計画事業への一般会計からの繰 出金	51,944	51,944	6,173
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	66,678	66,678	7,925
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	483,976	483,976	57,520
合 計		602,598	602,598	71,618

都市計画は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地及び家屋の価格の0.1%である。

3 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
6 地方消費税交付金	356,000	343,940	・前年度収入額337,754千円
うち社会保障財源化分	-	136,675	・前年度収入額134,193千円

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

	経費	特定財源					一般財源		
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源	うち地方消費税交付金			
社会福祉	社会福祉事業	149,782	15,145	77	7,063	0	8,005	134,637	12,207
	障害者福祉事業	696,213	490,068	304,925	184,497	0	646	206,145	18,690
	高齢者福祉事業	113,694	27,461	0	16,006	0	11,455	86,233	7,818
	児童福祉事業	882,813	616,842	353,256	157,356	42,100	64,130	265,971	24,114
	母子福祉事業	76,650	27,774	20,979	6,795	0	0	48,876	4,431
	生活保護扶助事業	235,338	170,835	170,833	2	0	0	64,503	5,848
社会保険	介護保険事業	106,908	26,222	2,587	2,094	0	21,541	80,686	7,315
	国民健康保険事業	170,766	80,444	18,623	61,821	0	0	90,322	8,189
	後期高齢者医療事業	406,063	65,986	0	65,986	0	0	340,077	30,833
保健衛生	医療事業	74,952	41,074	0	16,404	0	24,670	33,878	3,072
	感染症その他疾病予防対策事業	93,180	10,465	287	5,438	0	4,740	82,715	7,499
	健康増進対策事業	75,940	2,487	420	654	0	1,413	73,453	6,659
合計	3,082,300	1,574,803	871,987	524,116	42,100	136,600	1,507,497	136,675	

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるとされたもの。